

事務事業名		町営住宅管理事業				<input type="checkbox"/> 事後(中間)評価対象事業			
総合計画	政策名	04 自然環境と生活環境の調和のとれたまちづくり				所属課	建設水道課	担当	建設担当
	施策名	02				課長名	中島 正	担当者名	川上 晶子
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業コード名	関係法令・条例等	
		1	7	4	1		住宅管理		
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 26 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定 (平成 年度~平成 年度)			
事務事業の概要 (事務事業の内容を記載)		<p>1 事務事業概要 現在使用中の住宅管理システムはTKC仕様のものですが、現システムは県内で当町しか利用しておらず、同システムを利用していた県内6市町は既に新システムへ切り替えを行っており、TKCにおいても平成25年度以降住宅管理ソフトの提供を終了する方向であります。このため当町でも新たな住宅管理システムの導入を行う必要があります。また、機器(PC,プリンター)についてもOsがWindowsXPであり、来年度以降のセキュリティ保護・保守等が困難になるため、併せて入替えを行う必要があります。</p> <p>2 現在の使用状況 ・入居者の家賃算定、納付書等帳票打出、収納・決算等各種管理及び関係帳票打出等 プログラム使用・プログラム保守料 年額 315千円(器機は、企画調整課で一括契約のため担当課での個別支出は無し)</p> <p>3 事業計画 ・新システム導入費用 (5カ年リース)※家賃算定、納付書等帳票打出、収納・滞納・決算等各種管理・調査用帳票打出等 PC・プリンター、住宅管理ソフトat home3 4,080千円 (内 2,700千円は、ソフト買い取りのため初回のみ) 機器保守料 520千円, プログラム保守料 2,000千円 計 6,600千円(次回リースの場合 5年で 3,900千円)※リース契約はTKCと一括契約 ※消費税抜き</p>							

(1) 事務事業の目的と指標			
① 活動の計画(活動の量・大きさ・規模等)	⇒	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	単位
		名称	
		ア 入居戸数	人
		イ 家賃計算、納付書等作成業務	件
② 対象(事業は誰・何を対象にしているのかを記載) 町営住宅入居者	⇒	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
		名称	
		ア 入居戸数	戸
③ 目標(この事業によって、対象をどうしたいのかを記載) 入居者の適正な家賃管理	⇒	⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	単位
		名称	
		ア 入居戸数	戸
		イ	

(2) 指標・総事業費の推移		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度 総合計画 最終年度
活動指標	ア	目標値 実績値	人 人	120 125	125 125	125 130	130 130	
	イ	目標値 実績値	件 件	1,500 1,550	1,550 1,550	1,550 1,500	1,500 1,500	
対象指標	ア	目標値 実績値	戸 戸	120 125	125 125	125 130	130 130	
	イ	目標値 実績値	0 0					
成果指標	ア	目標値 実績値	戸 戸	120 125	125 125	125 130	130 130	
	イ	目標値 実績値	0 0					

計画		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度	
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	315	3,480	780	780	780
		事業費計(A)	千円	315	3,480	780	780	780
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	480	450	450	450	450	
	人件費計(B)	千円	1,920	1,800	1,800	1,800	1,800	
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,235	5,280	2,580	2,580	2,580	

実績		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成32年度
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人					
	延べ業務時間	時間					
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	0	

評価項目	説明	事前評価結果	実施後の状況	事後評価結果
目的妥当性評価 ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を投入して、達成するものですか？	町営住宅入居者の家賃管理等の事業であり、管理者である町が行うものである。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 余地あり
有効性評価 ② 着手・実施の必要性 この事務事業をなぜ着手・実施しなければならないのか？先延ばしにできない理由は何か？	住宅管理業務システム供給元であるTKCが来年度以降現行システムの供給停止となる見込みのため。また、現在使用している機器(XP仕様)のセキュリティ保護・保守等が困難になり、業務に支障を及ぼすため。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 余地あり
効率性評価 ③ 総事業費の算定根拠 算定にあたってコスト削減策を考えたか？将来のコスト増要因に対して対策が考えられているか？	他課で残余のあるTKCの関連ライセンスを使用すること等によりコストを抑えられる。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 余地あり
公平性評価 ④ 受益と負担との関係 事業の内容は受益と負担との公平性が考慮されているか？	管理者である町が行うものであり、受益者負担はない。(間接的には住宅使用料の納付によって入居者が一部負担している)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 余地あり

3 事前評価結果

事前評価日： 平成 25 年 11 月 1 日

(1) 事前評価者として判断した今後の事業の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> 1次案のまま採択 <input type="checkbox"/> 下記条件で採択 <input type="checkbox"/> 不採択 <input type="checkbox"/> 差し戻し	
(2) 採択条件	(3) 指示事項(事務事業に関する指示、事後(中間)評価日程等)

4 成果検証

事後(中間)評価日： 平成 年 月 日

事務事業実施後の概要 (実施しての効果、受益者等の反応、問題点、課題等を記載)	
--	--

(1) 評価結果(今後の方向性)	
<input type="checkbox"/> 優(成果大) <input type="checkbox"/> 良(良好) <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可(成果なし・中止・計画変更必要)	
(2) 総評	(3) 指示事項
<input type="checkbox"/> 再評価対象事業	